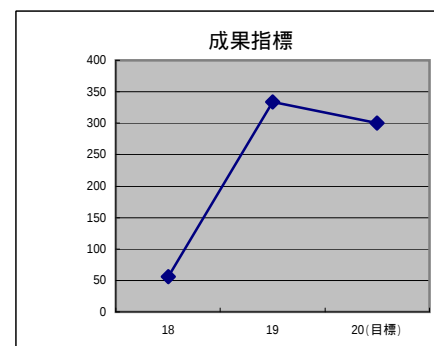
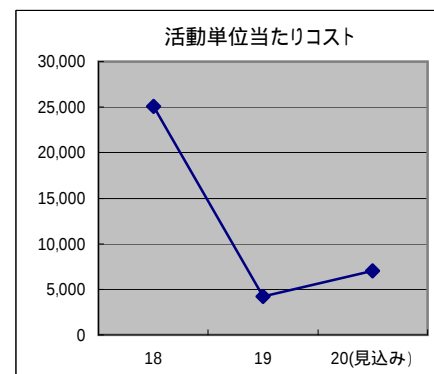


事務事業名		公的個人認証事務		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	3	戸籍住民基本台帳費
					目	1	戸籍住民基本台帳費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	事業	31	公的個人認証	
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向			作成部署	市民人権部市民課		
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1650		
事業の目的	対象(誰を・何を)						
	住民基本台帳に記載されている市民						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	利用者が自宅などのパソコンからインターネットを通じて、行政機関に対して電子申請・届出を行う。						
	利用者が使用する電子証明書を交付し、利用者が安心してインターネットを通じた行政手続きを行えるように、他人によるなりすまし申請や通信途中での改ざんなどを防ぐための機能を、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供する。						
根拠法令等		電子署名にかかる地方公共団体の認証業務に関する法律					
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 15 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化		国税の申告については、利用が増えてきている。					
市民や議会の要望							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 外郭団体委託	名称			委託内容	システム保守委託
		☒ 民間委託					

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		145	145	145
人件費【2】 (千円)		1,260	1,260	1,260
職員数	正規職員	0.15 人	0.15 人	0.15 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,405	1,405	1,405
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)	17	44	17
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,388	1,361	1,388
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
電子証明書発行件数 件		56	334	200
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		25,089 円	4,207 円	7,025 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		12 円	12 円	12 円



成果指標	指標名	指標設定の考え方	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	公的個人認証電子証明書発行取扱数(件)	適正に電子証明書を発行している件数	56	334	300
	(式)		56	334	100.0%
	(式)				達成率(%)

